

## モニタリング結果報告書

施設 金沢若草園

指定管理者 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会

施設所管課 保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課

(平成21年度 下半期)

## 管理運営状況総括

## 1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	備考(確認事項等)
10月	11月9日	月報を確認、改善すべき業務はなし
11月	12月10日	
12月	1月10日	
1月	2月8日	
2月	3月10日	
3月	4月10日	

## 2 指定管理者の選定理由にある取組み等の実施状況

## (1) 提案内容の達成度

A: 提案を上回る  B: 提案どおり  C: 提案を下回る

## (2) 実施状況等

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績を記載する。

## &lt;提案内容の概要&gt;

施設に入所する障害者を地域生活に移行するため、居住の場であるグループホーム等への移行を進めるとともに、日中活動の場としての同園通所施設の利用促進や、家族のレスパイトや、緊急時等の短期的な入所サービスを提供する短期入所事業を提案した。

- ① 施設入所者の地域生活への移行に向け、利用者及び家族の納得できるグループホーム等への移行を進める。
- ② 地域生活に移行した後は、就労機会の提供の場として、同園通所事業の利用により支援する。
- ③ 家族の意向も踏まえながら、緊急対応も含めた短期入所事業により、地域生活移行後のアフターケアを充実する。

## ※補足

当園は入所及び通所による知的障害者授産施設であるが、障害者が地域で安心して暮らしていくことができる社会を目指し、地域での生活が可能な障害者には、施設から地域での生活に移行することが、今後の障害者福祉のあるべき方向であり、指定管理者の募集にあたって、施設入所者を地域生活に移行するための方策の提案を受けた。

## &lt;実施状況&gt;

- ① 施設入所者数 8名(平成21年9月末現在)  
8名(平成22年3月末現在)
- ② 通所事業利用者数 45名(平成21年9月末現在)  
46名(平成22年3月末現在)
- ③ 短期入所事業利用者数 305名(平成21年度上半期延人数)  
229名(平成21年度下半期延人数)

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額				支出額	収支差額
	指定管理料	利用料金 (前年同月料 金額)	その他収入			
年間予算額	158,068	27,565	120,665	9,838	158,068	0
上半期計 (a)	94,293	14,298	71,726 (67,743)	8,269	77,910	16,383
下半期計 (b)	90,316	13,267	72,955 ( 83,254)	4,094	86,987	3,329
10月	14,321	1,635	12,357 ( 11,277)	329	7,501	6,820
11月	21,684	9,127	12,153 ( 11,302)	404	11,329	10,355
12月	13,374	635	12,159 ( 16,504)	580	22,064	△8,690
1月	13,236	635	12,000 ( 17,419)	601	11,134	2,102
2月	13,081	635	11,652 ( 10,919)	794	10,363	2,718
3月	14,620	600	12,634 ( 15,833)	1,386	24,596	△9,976
合計 (a+b)	184,609	27,565	144,681	12,363	164,897	19,712

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
- 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ・半期計欄の収支差額が、収入額又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。
- ・また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
- ・年間予算額の収支が均衡していない場合は、その理由を記載する。

12月の支出額の増については、職員への期末勤勉手当の支給によるものであり、3月については修繕積立預金10,000千円の積立支出によるものである。昨年度同様、平成21年度についても国の事業運営安定化事業が継続することとなり、増収となっている。

（今期に行った資本的な収入及び支出等の状況）

	内容	金額(千円)
収入の状況		
支出の状況	パソコン1台	116千円
積立等の状況	当期修繕積立預金積立支出10,000千円	(期首)7,000千円
		(期末)17,000千円

- 収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。  
 支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。  
 積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

#### 4 利用状況

##### (1) 入所及び通所利用（契約者数）

	入所利用			通所利用		
	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
10月	8人	16人	△50.0%	45人	36人	25.0%
11月	8人	16人	△50.0%	46人	37人	24.3%
12月	8人	16人	△50.0%	46人	37人	24.3%
1月	8人	17人	△52.9%	45人	36人	25.0%
2月	8人	15人	△46.7%	45人	38人	18.4%
3月	8人	14人	△42.9%	46人	38人	21.1%

##### (2) 短期入所利用

	延べ利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
延べ利用者数計	229人	375人	△38.9%
10月	35人	63人	△44.4%
11月	35人	60人	△41.7%
12月	35人	55人	△36.4%
1月	40人	68人	△41.2%
2月	41人	54人	△24.1%
3月	43人	75人	△42.7%

#### 利用状況に関する意見等

〔半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。〕

入所利用者の前年比の減少は、通所施設化に向けた移行を進めていることが理由である。短期利用者についても減少しているが、地域生活移行への取組を推進し、アフターケア等を実施した結果、短期利用者が在宅生活へ定着することができたことが要因である。

#### 5 苦情・要望等の状況

##### (施設受付分)

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
10月			6			6
11月			6			6
12月			5			5
1月	2					2
2月	3					3
3月	3					3

##### (施設所管課受付分)

報告月	口頭	文書	合計
月			
月			
月			
月			
月			

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなどを記載する。

分野	概要	対応状況

7 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、行政システム改革推進課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

発生日	概要・対応状況等
月 日	なし

8 随時モニタリングの実施状況

事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。

該当なし

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日	なし		

9 上（下）半期の所見等

1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。

指定管理者

概ね事業計画どおり推進できたものと考えている。  
 施設運営（保護者連絡会）及び利用者支援（処遇会議、自治会活動支援）において、22年度新事業体系移行準備として、説明会、3者面談、処遇会議、研修会等を開催し、深い理解と、円滑な移行、支援の充実を図ることができた。  
 授産事業については安定受注、充実拡大により工賃アップ推進が図れ、利用者工賃支給前年比 2.5 割増を達成した。  
 通所移行については、本人・家族の理解、了解は得られているものの、親の高齢化、家庭基盤の弱さ、地域資源不足等に十分に配慮して対応し、今後も利用者支援の充実、通所移行へ向けて、努力したいと考えている。

施設所管課

指定管理業務全般においては、ほぼ計画どおりに達成されたと評価できる。  
 下半期は施設入所者の実人員に変動がなかったが、今後も地域生活への移行に向けた取組を推進していくことが期待される。  
 平成 22 年度から新事業体系へ移行し、より一層の利用者サービスの向上が求められるとともに施設経営の安定のため、職員配置や事業の見直し等に努めることが望まれる。